

# 四半期報告書

(第27期第3四半期)

自 平成29年10月1日

至 平成29年12月31日

コムシード株式会社

東京都千代田区神田駿河台三丁目2番地

## 表 紙

第一部 企業情報	
第1 企業の概況	
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
第2 事業の状況	
1 事業等のリスク	3
2 経営上の重要な契約等	3
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	3
第3 提出会社の状況	
1 株式等の状況	
(1) 株式の総数等	6
(2) 新株予約権等の状況	6
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	6
(4) ライツプランの内容	6
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	6
(6) 大株主の状況	6
(7) 議決権の状況	7
2 役員の状況	7
第4 経理の状況	8
1 四半期財務諸表	
(1) 四半期貸借対照表	9
(2) 四半期損益計算書	10
注記事項	
(四半期貸借対照表関係)	11
(四半期損益計算書関係)	11
(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)	12
(株主資本等関係)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13
2 その他	13
第二部 提出会社の保証会社等の情報	14

[四半期レビュー報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年2月13日
【四半期会計期間】	第27期第3四半期（自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日）
【会社名】	コムシード株式会社
【英訳名】	CommSeed Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 羽成 正己
【本店の所在の場所】	東京都千代田区神田駿河台三丁目2番地
【電話番号】	(03) 5289-3111 (代表)
【事務連絡者氏名】	経営管理部長 大久保 泰夫
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区神田駿河台三丁目2番地
【電話番号】	(03) 5289-3114
【事務連絡者氏名】	経営管理部長 大久保 泰夫
【縦覧に供する場所】	株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次		第26期 第3四半期 累計期間	第27期 第3四半期 累計期間	第26期
会計期間		自平成28年 4月1日 至平成28年 12月31日	自平成29年 4月1日 至平成29年 12月31日	自平成28年 4月1日 至平成29年 3月31日
売上高	(千円)	1,132,333	1,136,682	1,547,936
経常利益	(千円)	18,606	16,818	40,898
四半期(当期)純利益又は四半期 純損失(△)	(千円)	4,955	△25,734	30,610
持分法を適用した場合の投資利益	(千円)	—	—	—
資本金	(千円)	793,202	884,926	859,926
発行済株式総数	(株)	5,243,292	5,737,264	5,602,129
純資産額	(千円)	545,364	728,907	703,790
総資産額	(千円)	943,508	1,080,381	1,181,179
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は1株当たり四半期純損失 金額(△)	(円)	0.95	△4.55	5.81
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	—	—	5.70
1株当たり配当額	(円)	—	—	—
自己資本比率	(%)	57.7	67.4	59.6

回次		第26期 第3四半期 会計期間	第27期 第3四半期 会計期間
会計期間		自平成28年 10月1日 至平成28年 12月31日	自平成29年 10月1日 至平成29年 12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	4.01	2.45

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 持分法を適用した場合の投資利益については、当社は持分法を適用する関連会社がないため記載しておりません。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、第26期第3四半期累計期間は希薄化を有している潜在株式が存在しないため、また第27期第3四半期累計期間は潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため、記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第3四半期累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当社は、当第3四半期累計期間において、スマートフォン向けコンテンツビジネスのさらなる成長およびシェアの拡大を図るべく、引き続き経営資源をスマートフォンアプリ開発およびサービス運営に集中し、既存サービスの拡充および新規サービスの開発に取り組んでまいりました。

売上高につきましては、既存事業および新規案件を含む受託開発が順調に推移した結果、前年同期比0.4%の増収となり、第3四半期累計期間の売上高は創業来の過去最高を記録いたしました。

利益面につきましては、売上原価において社内開発の比重を高め外注費が抑制できたものの、販売管理費及び一般管理費で新規コンテンツに係る広告宣伝費および人件費が増加したことや、第2四半期において収益性改善が困難と見込まれる一部配信中タイトルの固定資産の減損処理による影響から、四半期純利益を確保するには至りませんでした。

以上の結果、売上高1,136,682千円（前年同期比0.4%増）、営業利益20,639千円（前年同期比9.2%減）、経常利益16,818千円（前年同期比9.6%減）、四半期純損失25,734千円（前年同期は四半期純利益4,955千円）となりました。

なお、当社はモバイル事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載はしていませんが、事業におけるサービス分野別の主な取り組みは、以下のとおりであります。

①既存ソーシャルゲームについては、バーチャルホール『グリパチ』を中心に、順調に推移しております。『グリパチ』においては新規アプリの投入、第4四半期に予定されている大型リニューアルの準備を進行しております。

②従量制アプリについては、方針の転換から、利益重視のタイトル選定と開発・運用を行うため、リリースタイトル自体が減少したことに伴い、売上高も前年同期と比べて減少しております。

③受託開発・運営に関しては、今期より開始した新規受託業務が順調に推移し、前年同期を上回りました。

④ゲームパブリッシング事業については、9月にリリースしたバーガーショップ経営ゲーム「I LOVE バーガー」に関するプロモーションを開始しております。また、各種イベントの投入やユーザー継続のための施策を実施し、継続率の高い状態を維持しております。その他、複数の新規タイトルに関して、検討及び開発を進行しております。

(2) 財政状態に関する説明

①資産

当第3四半期会計期間末における資産は、前事業年度末から100,797千円減少し、1,080,381千円（前事業年度末比8.5%減）となりました。

これは、主に流動資産で現金及び預金2,732千円が増加したものの、受取手形及び売掛金65,063千円、その他18,693千円が減少したこと、固定資産で投資その他の資産8,582千円が増加したものの、無形固定資産26,611千円が減少したことによるものです。

②負債

当第3四半期会計期間末における負債は、前事業年度末から125,915千円減少し、351,474千円（前事業年度末比26.4%減）となりました。

これは、主に流動負債で買掛金76,575千円、未払法人税等2,270千円が減少したものの、短期借入金29,980千円、1年内返済予定の長期借入金3,277千円が増加し、固定負債で転換社債型新株予約権付社債50,000千円、長期借入金29,493千円が減少したことによるものです。

③純資産

当第3四半期会計期間末における純資産は、前事業年度末から25,117千円増加し、728,907千円（前事業年度末比3.6%増）となりました。

これは、主に第3回無担保転換社債型新株予約権付社債の権利行使に伴う株式の発行により、資本金25,000千円、資本剰余金25,000千円の増加と、四半期純損失の計上に伴う利益剰余金25,734千円の減少によるものです。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期累計期間において、当社が定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 主要な設備

①重要な設備計画の完了

前事業年度末及び第2四半期累計期間において計画していた重要な設備の新設計画のうち、当第3四半期累計期間に完了したものは、次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	事業部門 の名称	設備の内容	資金調達方法	完了年月	投資金額 (千円)
本社 (東京都千代田区)	全社	ソフトウェア	自己資金	平成29年4月	30,397
		ソフトウェア	自己資金	平成29年6月	42,937
		ソフトウェア	自己資金	平成29年9月	4,238
		ソフトウェア	自己資金	平成29年12月	3,965

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

②重要な設備の新設計画

第2四半期累計期間において計画していた重要な設備の新設計画のうち、当第3四半期累計期間に計画の変更があったものは、次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	事業部門 の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着工及び完了予定 年月		完成後の 増加能力
			総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
本社 (東京都千代田区)	全社	ソフトウェア	28,000	10,000	自己資金	平成29年 9月	平成30年 3月 (注) 5	(注) 4
		ソフトウェア	未定 (注) 3	7,046	自己資金	平成30年 1月	平成30年 3月	(注) 4

(注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2. ソフトウェアにはソフトウェア仮勘定を含んでおります。

3. 投資予定の総額については未確定であるため、未定としております。

4. 完成後の増加能力につきましては、合理的な算出が困難なため記載しておりません。

5. 当初の計画に比べ、完了予定年月が2か月延期となりました。



### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	22,000,000
計	22,000,000

###### ②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成29年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成30年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,737,264	5,737,264	名古屋証券取引所 (セントレックス)	単元株式数100株
計	5,737,264	5,737,264	—	—

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成29年10月1日～ 平成29年12月31日	—	5,737,264	—	884,926	—	316,035

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成29年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	—	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 5,736,700	57,367	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 564	—	—
発行済株式総数	5,737,264	—	—
総株主の議決権	—	57,367	—

② 【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期会計期間（平成29年10月1日から平成29年12月31日まで）及び第3四半期累計期間（平成29年4月1日から平成29年12月31日まで）に係る四半期財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

### 3. 四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

## 1 【四半期財務諸表】

## (1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成29年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	695,366	698,098
受取手形及び売掛金	268,036	※ 202,972
仕掛品	1,971	1,857
原材料及び貯蔵品	1,884	1,612
その他	66,121	47,427
流動資産合計	1,033,380	951,968
固定資産		
有形固定資産	10,605	9,247
無形固定資産	71,619	45,007
投資その他の資産	65,574	74,157
固定資産合計	147,799	128,413
資産合計	1,181,179	1,080,381
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	193,118	116,542
短期借入金	41,320	71,300
1年内返済予定の長期借入金	36,047	39,324
未払法人税等	6,840	4,569
その他	58,073	57,792
流動負債合計	335,398	289,528
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	50,000	—
長期借入金	62,626	33,133
退職給付引当金	10,167	9,615
役員退職慰労引当金	19,197	19,197
固定負債合計	141,990	61,945
負債合計	477,389	351,474
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	859,926	884,926
資本剰余金	291,035	316,035
利益剰余金	△447,410	△473,145
株主資本合計	703,550	727,815
新株予約権	240	1,092
純資産合計	703,790	728,907
負債純資産合計	1,181,179	1,080,381

## (2) 【四半期損益計算書】

【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
売上高	1,132,333	1,136,682
売上原価	816,496	784,336
売上総利益	315,837	352,346
販売費及び一般管理費	293,117	331,706
営業利益	22,719	20,639
営業外収益		
受取利息	15	24
業務受託料	1,000	—
その他	5	0
営業外収益合計	1,021	24
営業外費用		
支払利息	1,294	1,665
支払手数料	341	2,180
社債発行費	3,498	—
営業外費用合計	5,134	3,845
経常利益	18,606	16,818
特別利益		
知的財産権譲渡益	31,461	—
新株予約権戻入益	—	240
特別利益合計	31,461	240
特別損失		
減損損失	※ 45,053	※ 40,820
特別損失合計	45,053	40,820
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	5,014	△23,762
法人税、住民税及び事業税	6,056	1,721
法人税等調整額	△5,996	250
法人税等合計	59	1,972
四半期純利益又は四半期純損失(△)	4,955	△25,734

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

※ 四半期会計期間末日満期手形

四半期会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期会計期間末日満期手形が四半期会計期間末日残高に含まれております。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成29年12月31日)
受取手形	— 千円	5,000千円

当座貸越契約

当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成29年12月31日)
当座貸越極度額の総額	50,000千円	50,000千円
借入実行残高	—	—
差引額	50,000	50,000

(四半期損益計算書関係)

※ 減損損失

前第3四半期累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	場所	種類	減損損失(千円)
ソーシャルゲーム運営関連設備等	本社 (東京都千代田区)	ソフトウェア	27,400
		長期前払費用	17,653
合計			45,053

当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として資産用途により、事業用資産については主に事業区分ごとの部門単位に資産のグルーピングを行っております。

ソーシャルゲームの一部サービスにおいて、当初予定していた計画との乖離が発生した各資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額45,053千円を減損損失として特別損失に計上しました。

なお、回収可能価額は使用価値により算定しておりますが、将来キャッシュ・フローがマイナスになる見込みとなったため、回収可能価額を零として評価しております。

当第3四半期累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	場所	種類	減損損失(千円)
ソーシャルゲーム運営関連設備等	本社 (東京都千代田区)	ソフトウェア	35,781
		長期前払費用	5,039
合計			40,820

当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として資産用途により、事業用資産については主に事業区分ごとの部門単位に資産のグルーピングを行っております。

ソーシャルゲームの一部サービスにおいて、当初予定していた計画との乖離が発生した各資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額40,820千円を減損損失として特別損失に計上しました。

なお、回収可能価額は使用価値により算定しておりますが、将来キャッシュ・フローがマイナスになる見込みとなったため、回収可能価額を零として評価しております。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
減価償却費	17,273千円	22,341千円

(株主資本等関係)

I 前第3四半期累計期間（自平成28年4月1日 至平成28年12月31日）

株主資本の金額の著しい変動

当第3四半期累計期間において、第3回無担保転換社債型新株予約権付社債の一部が権利行使され、資本金及び資本準備金がそれぞれ8,750千円増加し、当第3四半期会計期間末において資本金が793,202千円、資本準備金が224,311千円となっております。

II 当第3四半期累計期間（自平成29年4月1日 至平成29年12月31日）

株主資本の金額の著しい変動

当第3四半期累計期間において、第3回無担保転換社債型新株予約権付社債が権利行使され、資本金及び資本準備金がそれぞれ25,000千円増加し、当第3四半期会計期間末において資本金が884,926千円、資本準備金が316,035千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期累計期間（自平成28年4月1日 至平成28年12月31日）

セグメント情報については、モバイル事業の単一セグメントであるため記載を省略しております。

II 当第3四半期累計期間（自平成29年4月1日 至平成29年12月31日）

セグメント情報については、モバイル事業の単一セグメントであるため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額(△)	95銭	△4円55銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額(△) (千円)	4,955	△25,734
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額(△)(千円)	4,955	△25,734
普通株式の期中平均株式数(株)	5,207,788	5,650,286

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、前第3四半期累計期間は希薄化を有している潜在株式が存在しないため、また当第3四半期累計期間は潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。



## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

平成30年2月7日

コムシード株式会社  
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 柏木 忠 印  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 山上 友一郎 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているコムシード株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第27期事業年度の第3四半期会計期間（平成29年10月1日から平成29年12月31日まで）及び第3四半期累計期間（平成29年4月1日から平成29年12月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、コムシード株式会社の平成29年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

## 【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年2月13日
【会社名】	コムシード株式会社
【英訳名】	CommSeed Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 羽成 正己
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都千代田区神田駿河台三丁目2番地
【縦覧に供する場所】	株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長羽成正己は、当社の第27期第3四半期（自平成29年10月1日 至平成29年12月31日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。